

池田市行財政改革推進プランⅡ
平成28年度 最終報告

平成29年10月

池 田 市

目 次

はじめに	1
I 池田市行財政改革推進プランⅡの概要	2
1 策定の趣旨	2
2 改革期間	2
3 改革の推進事項（4つの施策と12項目）	2
4 改革の目標	2
II 平成28年度最終報告	3
1 目標に係る各種数値の推移	3
2 中期目標に係る数値の推移	4
3 平成28年度における取組実績	5
4 池田市行財政改革推進委員会による審議結果：「意見書」の作成と提出	27
参考資料	28

はじめに

本市では、中長期的な展望に立ち、安定的な市政運営を行う行財政基盤を確立するために、平成27年度から平成30年度までを改革期間とする「池田市行財政改革推進プランⅡ」（以下プランⅡ）を策定し、行財政改革を進めてまいりました。

改革期間の2年度目にあたる平成28年度は、庁舎内への広告付き案内地図の設置による歳入確保、歳出面では、給料等の削減、保健福祉総合センターへの指定管理者制度の導入、上下水道窓口業務等の委託の検討のほか、重点取組項目を中心に様々な取組について明確な年度目標を持ち、各部が主体的に市民サービスにおける質の確保を第一義として、効率的で効果的な市政運営の実現に努めました。

その結果、平成28年度決算は黒字となり、平成24年度決算から経常収支比率が5年連続で100%を下回りましたが、一方で少子高齢社会の中にあつて社会保障関係費の増加が続くなど、本市の財政状況は依然として予断を許さない状況にあります。

そのため、平成29年度以降においても、不断の歳入確保策及び事務事業の見直しを通じた的確な「選択と集中」により、当該年度の目標、引いてはプランⅡの目標達成に向けて、引き続き行財政改革を断行してまいります。

そして、子どもからお年寄りまで「10万人総活躍」によるまちづくりに向けて、「For the People」を合言葉に、全職員が心を一つにして、より効率的な、また、よりスピード感を持った市政運営を行ってまいります。今後とも皆様のご理解、ご協力をお願いいたします。

平成29年10月

池田市長 倉田 薫

I 池田市行財政改革推進プランⅡの概要

1 策定の趣旨

本市では、「第6次池田市総合計画」の柱の一つである「行財政改革を推進し希望の持てるまち」の構築を念頭に、平成23年度から「池田市行財政改革指針」及び平成26年度を目標年度とする「池田市行財政改革推進プラン」に沿って着実に行財政改革を進めてきた。しかし、今後の必要経費を勘案すれば、市政運営に対してこれまで以上の効率性が求められる状況にあることから、平成30年度までを改革期間とする「池田市行財政改革推進プランⅡ」（以下「プランⅡ」という。）を平成27年3月に策定した。

このプランⅡに基づく行財政改革の取組を着実に遂行し、安定的かつ効率的な市政運営を可能とする行財政基盤の確立に取り組む。

2 改革期間

平成27年度から平成30年度までの4年間

3 改革の推進事項（4つの施策と12項目）

（1）開かれた市政の推進

- ①市民参画の推進
- ②広報機能の充実
- ③広聴機能の充実
- ④情報公開などの充実

（2）健全な行財政運営の推進

- ①行政の効率性と財政の健全化の確保
- ②歳入の確保
- ③活力ある組織づくりと適正な人事管理

（3）広域行政の推進

- ①他市町との連携の強化
- ②国や府との協力関係の強化と役割分担

（4）情報通信技術の活用

- ①情報システムの機能強化
- ②行政情報の活用的高度化
- ③情報セキュリティ対策の高度化

4 改革の目標

（1）プランⅡ期間における目標（平成27年度～平成30年度）

- ①財政調整基金残高 平成30年度末10億円以上
- ②経常収支比率90%台
- ③職員数（一般会計）600人程度
- ④人件費総額（退職手当を除く。）60億円未満

（2）中期目標（平成27年度～平成34年度）

安定的な財政構造の確立（臨時財源補てんをせず形式収支黒字化）

II 平成28年度最終報告

1 目標に係る各種数値の推移

(1) 財政調整基金(※)残高(各年度末)の推移 (単位:百万円)

区 分	26年度 (参考)	27年度	28年度	29年度	30年度
実 績	4,509	4,434	4,538	—	—

※ 財政調整基金とは、年度間の財源調整のために積み立てられるもので、大幅な税收減や災害発生時等の予期せぬ支出への備えとなることから、その積立額は、後年度において安定的な市政運営を行うための持続可能性を示す。

(2) 経常収支比率(※1)の推移 (単位:%)

区 分	26年度 (参考)	27年度	28年度	29年度	30年度
実 績	97.9	93.9	(※2) 93.0	—	—
(参考)	全国市町村平均	91.3	90.0	—	—
	大阪府内市町村平均	97.0	95.9	—	—

※1 経常収支比率とは、財政構造の弾力性を表す指標で、この比率が高いほど投資的経費等の臨時的経費に使用できる一般財源が少なく、財政構造が弾力性を失っていることを示す。

※2 平成28年度の比率は、速報値

<参考>健全化判断比率 (単位:%)

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
28年度	—	—	4.4	23.5
早期健全化基準	12.45	17.45	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※1 実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、実質赤字額、連結実質赤字額が算定されないため「—」を表示

※2 各比率は、速報値

(3) 各会計別職員数(各年4月1日)の推移 (単位:人)

区 分		26年度 (参考)	27年度	28年度	29年度	30年度
① 一般会計	推計		605	607	605	601
	実績	599	600	595	598	—
② 特別会計	推計		28	28	28	28
	実績	32	28	28	28	—
③ 派遣	推計		1	1	0	0
	実績	1	1	0	0	—
小 計	推計		634	636	633	629
	実績	632	629	623	626	—
④ 病院事業会計	推計		477	482	482	482
	実績	462	465	451	466	—
⑤ 上下水道事業 会計	推計		82	82	82	82
	実績	80	81	81	77	—
合 計	推計		1,193	1,200	1,197	1,193
	実績	1,174	1,175	1,155	1,169	—

※ 推計の職員数は、「池田市行財政改革推進プランII」による。

<参考>類似団体(※1)との普通会計職員数(※2)(各年4月1日)の比較 (単位:人)

区 分		26年度 (参考)	27年度	28年度	29年度	30年度
池田市	普通会計職員数	600	599	594	(※3)597	—
	人口1万人当たり 普通会計職員数	58.27	58.37	57.85	(※3)57.92	—
類似団体	普通会計職員数	792	790	743	—	—
	人口1万人当たり 普通会計職員数	64.41	63.75	60.90	—	—

※1 人口と産業構造に基づく一般市の分類において、本市と同じグループに属する市

※2 普通会計職員数は地方公共団体定員管理調査結果による。

※3 平成29年度の数値は、速報値

(4) 人件費総額(退職手当を除く)の推移 (単位:百万円)

区 分	26年度 (参考)	27年度	28年度	29年度	30年度
実 績	5,972	6,045	5,965	—	—

(5) 目標達成に向けた進捗状況

財政調整基金は、年度末残高は45億3800万円となり、前年度に比して1億円程度増加し、目標値を上回る値を維持した。また、経常収支比率についても93.0%となり、目標数値の90%台となった。

一般会計の職員数については、平成28年4月1日現在で595人となっており、目標数値である600人程度となった。退職手当を除く人件費総額については、給料等の削減を実施したことにより、平成27年度の数値より減少し、59億6500万円となり、目標数値である60億円未満となった。

2 中期目標に係る数値の推移

(1) 形式収支の推移 (単位:百万円)

区 分	26年度 (参考)	27年度	28年度	29年度	30年度
実 績	275	432	1,024	—	—
臨時財源補てん 額を除いた場合	47	222	1,006	—	—

<参考>臨時財源補てん額 (単位:百万円)

区 分	26年度 (参考)	27年度	28年度	29年度	30年度
土地売却 ※	28	10	18	—	—
基金取崩し	200	200	0	—	—
計	228	210	18	—	—

※ 土地売却は、財源補てん分のみ。基金取崩しは、財政調整基金に係るもののみ。

(2) 中期目標達成に向けた進捗状況

臨時財源補てん額を除いた形式収支は、市税、地方交付税の増加等の要因から、10億600万円の黒字となった。

4 平成28年度における取組実績
 プランIIの実施プログラムに記載した各取組について、平成29年3月末時点における取組状況は以下のとおりである。

注1 重点欄の“☆”印は、プランIIの改革期間における重点取組項目であることを表す。

注2 取組内容欄の“(※)”印は、プランIIには未掲載の取組を表す。

注3 平成28年度の実施目標欄に“一”印の記載がある取組は、プランIIの改革期間において掲げた目標について、達成の後も尚継続している取組を表す。

注4 達成状況欄の○印は、平成28年度の実施目標を達成したことを表す。

注5 平成28年度の実績欄の〔 〕内の数値は、効果額（単位：千円 千円未満切り捨て）を表す。

1 開かれた市政の推進

(1) 市民参画の推進

重点	取組内容	平成28年度の実施目標	平成28年度の実績	達成状況
① 協働する事業の提案など、市民や団体などの提案を受け入れる仕組みを充実させる。				
☆	広報誌など各種刊行物の企画・編集業務への市民参画の推進 【政策広報課】	より親しみやすい広報誌づくりのため、さまざまな世代の市民や関係団体に協力を依頼し、行政の立場以外の人たちの目線に立った記事を提供する。	子ども目線の記事提供のため、市内の小・中学生からなる「こども記者」に隔月で記事を提供してもらったほか、市民レポーターによる記事を提供した。	○
	みんなで作るまち推進会議を開催し、市民参画及び協働について研究 【政策広報課】	みんなで作るまちの基本条例の運用状況の検証、課題を洗い出し、会議のあり方を見直した上で新たな会議運営方法を決定する。	平成28年度の会議開催実績はなし。 会議における課題（会議のテーマ・内容、開催頻度、委員構成）について、漫然とした定期開催を改め、候補となる議題の必要性に応じた適宜開催について検討した。	
	大学生の参画による商店街の空き店舗活用 【地域活性化課】	商店街の空き店舗を運営・活用することで、商店街の活性と賑わいを創出するため、空き店舗対策事業として、池田地区（池田栄町商店街）・石橋地区（石橋商店街）の2商店街で実施する。	池田地区 関関COLORSが商店街と連携し、子ども預かり事業、チャレンジスペース事業、イベント事業等を実施。今年度は商店街店舗での職場体験や、池田地区のマツプ作成に取り組んだ。 石橋地区 「石橋×阪大」が石橋キャンパスプロジェクトとして、店舗を活用したセミナーやイベント、商店街の事業協力を行った。	○
	外国人のための保育サービス付日本語教室をボランティアの協力により実施 【人権・文化国際課】	・木曜日の午前10時から11時半まで/土曜日の午後1時半から3時まで。 ・日本語教師は養成講座を終了したボランティア（公募）に協力を依頼。 ・保育ボランティアは2名程度。	木曜日クラス:45回実施、参加人数延べ635人、1回平均14.1人 土曜日クラス:19回実施、参加人数延べ52人、1回平均2.7人	○

重点	取組内容	平成28年度の実施目標	平成28年度の取組実績	達成状況
	交通安全啓発活動への市民参画の推進 【まちづくり・交通課】	地域団体からの交通安全教室開催要請に積極的に応じ、幼児から高齢者まで幅広い年齢層を対象として交通安全教育を実施する。	平成28年度の交通安全教育を実施した。 延べ13,684人に対し交通安全教育を実施した。	○

②協働する事業の提案など、市民や団体などの提案を受け入れる仕組みを充実させる。				
重点	取組内容	平成28年度の実施目標	平成28年度の取組実績	達成状況
	地域防災リーダー養成講座の開催による防災活動に係る市民参画の推進 【危機管理課】	一般市民を対象とした池田市防災講座を10月より年5回実施する。	10月以降、地震、津波及び、熊本地震により関心の高かった活断層等をテーマに計5回実施(55名参加)	○
	各種審議会などのメンバーの公募 【各部署】	適宜、委員の公募を実施する。	以下の審議会について委員の公募を実施した。 ・池田市男女共同参画審議会(2人)	○

(2)広報機能の充実

①広報誌や各種刊行物の内容を一層充実させ、情報発信する。				
重点	取組内容	平成28年度の実施目標	平成28年度の取組実績	達成状況
	「池田市統計書」の概要版の作成 【広聴文書課】	平成28年度版統計書の概要版を作成する。	作成に向けて統計情報を収集したが、記載項目、仕様等について検討を継続する必要があるとの判断から、作成には至らなかった。	
	「広報いけだ」の内容の充実 【政策広報課】	ページ数やレイアウトなど、多くの方に読んでもらえるような企画をしていく。	世帯数増により5万600部を発行している。表紙、裏表紙は目を引くように写真・レイアウト等の改善に取り組んだ。また、本市が重点的に取り組んでいる施策などを中心に特集を企画したほか、市民レポーターによる市民目線の記事提供や、市内小・中学生からなる「こども記者」による記事を提供してもらった。	○
	「グラフィけだ」の内容の充実 【政策広報課】	次回更新に向け、掲載内容の検討を行う。	次回更新時期の検討、掲載内容の検討を行った。	○
	「暮らしの便利帳」の官民協働による改訂 【政策広報課】	平成28年度中の発行を目指し、掲載内容の選別や校正等を行う。	5万5,000部を発行し、平成29年3月に全戸配布を実施。	○

②インターネットなど多様化するメディアを活用した広報活動を推進する。				達成状況
重点	取組内容	平成28年度の実施目標	平成28年度の取組実績	
☆	<p>観光・イベントフェイスブックページによる情報発信</p> <p>【空港・観光課、政策広報課】</p>	<p>空港・観光課 平成27年度を上回るペースでイベント情報のお知らせや観光ツアーなどの募集記事を掲載する。また、イベントの後、その様子を写真付きで掲載する。 政策広報課 市内の観光や各種イベント情報などの本市の魅力を発進するため、さらに多くの情報を提供していく。</p>	73件の情報を掲載した。	○
☆	<p>「大阪池田チキチキ探検隊」のホームページにおいて、チキンラーメンを活用した創作料理の参加店を集約した情報の発信</p> <p>【地域活性化課】</p>	<p>大阪池田チキチキ探検隊食べあるきMAP及びチキチキ探検隊ホームページの更新。店舗数は50店舗以上を維持し、市内外のイベントへの参加など、更なる活動内容の充実を図る。 また、市発行の広報に留まらない、幅広いメディアでの広報活動を実施する。</p>	<p>第3弾となる大阪池田チキチキ探検隊食べあるきMAPVol.3を予定通り11月に発行。 大阪成蹊大学の学生による新規店舗取材や、日清食品とのタイアップによるイベント、旅行雑誌、公共交通機関関連広告、ラジオ等への多角的なメディア出演によりチキチキ探検隊の知名度、ブランド力の向上が図れた。 なお、11月のイベントは参加者13,000人と盛況であった。平成29年2・3月に実施したスタンブンプラリーでは、効果的な手法を確立することができた。</p>	○
	<p>子育て支援情報サイト「す・KIDSいけだ」による情報発信</p> <p>【子育て支援課】</p>	<p>登録者数：200人、アクセス件数：5,000件を目指し、サイトの周知に努める。今後も子育て支援情報を発信し子育ての不安を軽減し、出合いの場への参加を促進する。</p>	<p>子育て支援サークルが開催するイベントの情報を発信するとともに、子育て支援パンフレット等にQRコードを掲載することでサイトの周知に努めた。 登録者数：188人（アクセス件数はシステムの不具合により集計不可）</p>	
☆	<p>「ふくまる教志塾」の塾生確保に向けたPRに係る新たな情報発信ツールの活用</p> <p>【教育政策課】</p>	<p>「ふくまる教志塾」塾生確保に向け、積極的にSNSを活用する。池田市のホームページ、フェイスブックを引き続き利用する。（学生等の協力を得て、シェア機能を有効に利用する。）</p>	<p>池田市のフェイスブック「池田市役所観光・イベント」に「ふくまる教志塾」開塾の様子を投稿した。池田市のホームページにて、「ふくまる教志塾」の様子を11回投稿した。</p>	○
	<p>ホームページにおける市政やまちの話題の情報提供</p> <p>【各部署】</p>	<p>ホームページにおける各ページの作成過程において、ウェブアクセシビリティの改正JIS規格に準拠するよう努めるとともに、種々のバリエーションの回転バナーの利用や特記事項等各種コンテンツの充実を図ること、より誰もが見やすくわかりやすいホームページとなるよう創意工夫する。また、各種情報の積極的な発信を行う。</p>	<p>いけだもようや広報いけだ、また総合教育会議や権限移譲などのページを随時改訂・更新し、きめ細やかな情報発信を行った。 ホームページ作成システムの運用において、各ページ更新時にアクセシビリティに関するチェックを行い、誰もが見やすいホームページの維持・管理に努めた。</p>	○

③マスメディアを活用し、市のPRを積極的に行う。			
重点	取組内容	平成28年度の実施目標	平成28年度の取組実績
	報道機関への記事提供 【政策広報課】	報道機関への情報提供を強化するため、まずは政策広報課に一報を入れてもらう体制の構築を目指す。	88件の情報を提供し、記者会見を5回行った。
	いけだフィルムコミュニケーション事業の実施 【空港・観光課】	依頼に応じて随時対応し、撮影実績につなげていく。	撮影実績3件 内訳：ロケ番組1件、バラエティ1件、プロモーションビデオ1件、ドラマ1件
	観光大使によるPR(※) 【空港・観光課】	観光大使によるマスコミなどを活用した広域PRやひよこちゃん名刺やグッズ作成を行い、観光客増加に伴う経済的波及効果を目指す。	池田市観光大使全6組 ひよこちゃん観光大使就任によるマスコミの掲載9件、ひよこちゃんイベント出演6件

④子どもや若者、高齢者といった各年齢層や、外国人、障がい者(児)など市民ニーズに合わせた情報発信を行う。			
重点	取組内容	平成28年度の実施目標	平成28年度の取組実績
	「声の広報」の作成・充実 【政策広報課】	視覚障がい者には障がい者手帳取得時に案内はしているが、これまでの障がい者にもPRしてデিজリー版(注)やホームページの音声版広報いけだの存在を知ってもらう。	毎月1回声の広報を作成し、デিজリー版を10人に、カセット版を1人に配布した。
	転入外国人向けに「多言語版生活ガイド」の発行 【人権・文化国際課】	平成28年度改定版「多言語版生活ガイド」の編集・発行	平成29年3月に改訂版を発行した。
	外国人市民向けに「池田くらしの情報」の発行 【人権・文化国際課】	隔月で6回発行する。	英語、中国語、韓国・朝鮮語、インドネシア語、ふりがな付き日本語の計5言語へ翻訳。 4-5月号、6-7月号、8-9月号、10-11月号、12-1月号、2-3月号の計6回発行。

注 デিজリー版:印刷物を読むことが困難な人々に向けた国際標準規格に準拠したデジタル録音図書。目次から任意のページを指定して再生するなどの機能を備える。

⑤地域に出向く出前講座を積極的に活用し、地域の実情に即した広報活動を展開する。			
重点	取組内容	平成28年度の実施目標	平成28年度の取組実績
	まちづくり出前講座の充実 【政策広報課】	防災や消費生活に関するニーズは高く利用率は高いが、ほかにも環境や教育など、さまざまな分野の出前講座があることをPRする。また、職員以外の講師を派遣できるような体制を作る。	市ホームページや広報誌で周知を行い、出前講座を14回実施した。
			○

(3) 広聴機能の充実

①市長と市民の直接対話の場の充実に努める。			
重点	取組内容	平成28年度の実施目標	平成28年度の取組実績
	ちよっと気ままなタイムの実施(※) 【秘書課】	市長と市民が直接対話できる機会を設定することにより、市民に広く市政への関心を深めてもらう。	計9回開催し、計96人の参加
	市長と市民の直接対話の場の充実 【政策広報課】	適宜実施する。	実績なし。
			○

②市政相談による意見・要望などを迅速・的確に処理する体制を充実させる。			
重点	取組内容	平成28年度の実施目標	平成28年度の取組実績
	経験豊かな再任用職員を活用した市政相談の実施 【広聴文書課】	相談件数の多寡でなく、一つ一つの問合せに對し、誠実かつ適切な質の高い対応を行う。	市政相談における意見・要望などに適切に対応した。(要望118件、苦情139件、意見問合せ971件、照会・問合せ2,649件、陳情・要望書14件)
	外国人のための行政相談会の実施 【人権・文化国際課】	月に1回、女性専門員により、英語、中国語、韓国・朝鮮語での通訳対応が可能な相談会を実施する。	第3木曜日の午前11時30分～午後1時30分に実施した。4月から3月に12回、参加者延べ8名。
			○

③法律相談などの専門相談を通じた広聴活動の充実を図る。			
重点	取組内容	平成28年度の実施目標	達成状況
	法律相談など市民ニーズに応じた専門相談の実施 【広聴文書課】	開催予定数 法律相談50回、司法書士相談34回、行政書士相談12回、土地家屋調査士相談12回、建物相談4回、大学生による法律相談5回、宅地建物取引士相談12回	平成28年度の取組実績 開催実績 法律相談50回、司法書士相談34回、行政書士相談12回、土地家屋調査士相談12回、建物相談4回、大学生による法律相談5回、宅地建物取引士相談12回

(4) 情報公開などの充実

①開示請求による受動的な情報公開にとどまらず、公表できるあらゆる行政情報の能動的な公開を推進する。			
重点	取組内容	平成28年度の実施目標	達成状況
	行政情報コーナーの充実 【広聴文書課】	行政情報コーナーが行政文書に係る情報公開の場として機能するよう、池田市情報公開条例に基づく情報公開目録の整備(3か月毎の更新)や展示資料の整理に努める。	平成28年度の取組実績 情報公開目録は3か月毎に更新した。なお、平成28年度の情報公開件数142件。個人情報開示件数74件。
	審議会等の会議の公開の推進 【広聴文書課】	「池田市審議会等の会議の公開に関する指針」に基づき、会議の公開を推進する。4月から5月にかけて、審議会等の開催状況を調査し、その結果を公表する。	指針に基づき、各部署における会議及び会議結果を公開した。調査対象となる130の審議会等について平成27年度の開催状況等の調査を実施。各審議会等の委員数、開催回数、傍聴者数等の項目を調査し、その結果を公表した。

②パブリックコメントなどの実施により、市民の意見を幅広く聴くことに努める。			
重点	取組内容	平成28年度の実施目標	達成状況
	パブリックコメント手続制度の推進による市民参画の場の確保 【各部署】	池田市パブリックコメント手続要綱に基づき、パブリックコメント手続の対象となる計画等の案の趣旨、内容を広く公表するなど、適切なパブリックコメントの実施に努める。	平成28年度の取組実績 12件のパブリックコメントを実施し、2名から3件の意見を得た。
	市民意識調査の実施 【各部署】	適宜、市民意識調査を実施する。	実績なし。

2 健全な行政運営の推進

(1) 行政の効率性と財政の健全化の確保

重点	取組内容	平成28年度の実施目標	平成28年度の取組実績	達成状況
	①地域分権のさらなる推進により、「市民の意識改革」を進め、より効率的・効果的な税財源の活用をめざす。 「地域分権フォーラム」の開催等による地域分権制度の周知 【地域分権・協働課】	11月13日に「地域分権シンポジウム」を開催する。	実施目標どおり、「地域分権シンポジウム」を開催した。	○
	地域分権制度の市民意識調査の実施 【地域分権・協働課】	池田市地域分権制度市民意識調査を実施する。	5月に意識調査を実施した。	○
	市民ニーズに応じた提案事業の実施 【地域分権・協働課】	平成28年度提案事業として、各地域コミュニティ推進協議会から提案のあった179事業(予算総額75,881千円)を順次実施する。	実施目標どおり、179事業を実施した。	○
	地域分権推進基金の活用 【地域分権・協働課】	各地域コミュニティ推進協議会の合計で、3,530,000円の積立。1,972,000円の取崩を行う。	実施目標どおり、積立及び取崩を実施した。	○

②抜本的な見直しによる事務事業の縮小・廃止を行う。

重点	取組内容	平成28年度の実施目標	平成28年度の取組実績	達成状況
	庁舎照明のLED化 【総務課】	庁舎2階エレベーターホールの照明をLED化する。	調査・検討を進める中で、平成29年度に庁舎の全照明をLED化することとしたため未実施。	
	結婚祝品交付事業の廃止(※) 【総合窓口課】	—	平成27年度末で廃止した。[360]	○
	まちかどギャラリー事業の廃止(※) 【空港・観光課】	—	平成26年度末で事業を廃止し、平成27年度から4か所のギャラリーで観光情報を掲載している。[347]	○
	地域間交流推進事業の廃止 【人権・文化国際課】	平成26年度に廃止し、経過措置として「文化振興奨励金」による助成を継続する。	経過措置として、繰越金を元に3年間は交流助成金を実施してほしいとの要望を受け、「文化振興奨励金」として助成を継続。交付実績:1件(池田市スポーツ少年団・軟式野球交流)	○

重点	取組内容	平成28年度の実施目標	平成28年度の取組実績	達成状況
☆	ごみ収集・処理に係る経費の削減【環境政策課】	ごみの排出量の削減に向け、「池田市一般廃棄物処理基本計画」及び「池田市新環境基本計画」に基づき、各種施策を実施していくとともに、リサイクル率の向上に努める。 職員数の推移を見ながら委託拡充について検討する。 焼却炉の基幹的設備改良事業について、事業者を選定し、実施設計を行い、工事に着手する。	引き続き3Rに関する環境教育の実施やごみゼロデーや清掃デーなどの美化事業など、ごみ排出量の削減に向けた各種施策を実施した。 市内11区域に分割している「可燃ごみ、空き缶・空きびん」の収集について、10月から新たに1区域を業者委託した。(2区域目)[7,738] 9月に業者選定の上契約を締結し、10月から実施設計を行い、工事に着手した。	○
	a ごみ排出量の削減			
	b 家庭ごみ収集業務の委託拡充			
☆	ふくまるカーシェアリング事業の見直し【環境政策課】	—	平成27年4月に1ステーションを閉鎖。 平成28年3月に10ステーションの内、4ステーションを事業者へ移管、6ステーションを閉鎖した。 これにより事業者設置ステーションは25か所となった。[2,392]	○
	阪神高速道路路大気観測維持管理事業の見直し【環境政策課】	—	平成27年度末に1局を閉鎖した。[2,208]	○
☆	池田市社会福祉協議会への委託事業及び補助事業の見直し【高齢・福祉総務課】	今後の介護予防日常生活支援事業における社会福祉協議会の位置づけと業務内容を検討する。	社会情勢や市民生活の状況を踏まえ、社会福祉協議会が取り組んでいる地域福祉活動の一環として、新たな事業の方向性を検討し取組を開始した。	○
	消防指令業務共同運用開始に伴う高齢者緊急通報装置設置事業の見直し【高齢・福祉総務課】	事業の検証を実施しつつ、中長期的視点に立って、事業の方向性を検討する。	平成27年7月に実施した利用者負担金の見直しを踏まえて、事業の検証を実施した。[1,437]	○
☆	生活困窮者に対する生活保護前段階における就労支援・住宅確保等の実施による生活保護関係費用の適正化【生活福祉課】	平成27年4月から設置した相談窓口において、相談支援員1名及び主任相談員1名を配置し直営で相談業務を実施。	相談窓口を設置し各関係機関ともスムーズに連携し実施した。	○

重点	取組内容	平成28年度の実施目標	平成28年度の取組実績	達成状況
	まちづくりに関連する補助制度の見直し 【まちづくり・交通課】	「池田市まちなみ保存整備事業」の補助制度を見直し、要綱を改正する。	「池田市まちなみ保存整備事業」の補助制度を見直し、11月1日付けで要綱を改正した。	○
	民間確認検査機関に經由する建築確認申請等の事務処理の効率化 【審査指導課】	—	道路後退の必要のない申請地等の現地調査を省略し、調査報告書の作成について、技術職から臨時的任用職員による入力に変更した。[1,004]	○
	街路灯のLED化 【道路・河川課】	100W以上の街路灯2,133基をLED化する。	実施前に調査を行い、対象を2,041基に絞り込んだ上で、平成29年3月までにLED化を完了した。[8,200]	○
	小学校連合行事における会場までのバス利用の見直し 【学校教育推進課】	既の実施済み利用形態の見直しに加えて、更なる経費削減の可能性について検討を行う。	小学校連合競技大会でのバス利用における経費削減の可能性について、対象、利用台数等の精査・検討を行った。[182]	○
	池田市立山の家の廃止(※) 【生涯学習推進課】	6月末で廃止する。	実施目標どおり6月末で廃止した。[5,850]	○
	図書館池田駅前サービスポイントの廃止(※) 【図書館】	—	平成27年度から廃止した。[1,370]	○
	石橋プラザの賃借料の見直し 【石橋プラザ】	次年度契約に向け、賃借料の減額交渉を行う。	減額交渉により、賃借料が前年度より360,000円の減額となった。[960]	○
	上下水道部における入札・契約事務の市長部局への一元化 【上下水道部総務課】	部内における人事配置の再検討、人件費の精査、契約事務の分析の引継ぎ調整を行う。	部内における人事配置の再検討、人件費の精査、契約事務の分析の引継ぎを実施した。	○
③事務事業の見直しを行い、民間企業やNPO、地域住民などが担うことができるものについては、アウトソーシングなど民間活力の導入を図り、行政のスリム化を図る。				
重点	取組内容	平成28年度の実施目標	平成28年度の取組実績	達成状況
	エンゼル車提供制度の導入(※) 【総合窓口課】	平成29年4月からの実施に向けて、ダイハツ工業と制度内容の詳細を調整する。	制度内容について調整し、9月2日に報道発表を行うとともに、広報誌やホームページで周知を行った。 平成29年4月1日以降に第3子以上を出産した方で、池田市に6か月以上居住している等の要件を満たす方を対象に3年間ダイハツ車を無償貸与する。	○
	五月山霊園管理業務への指定管理者制度の導入の検討 【総合窓口課】	指定管理者制度の導入可能性について検討する。	現在の業務の内容、実施状況、今後の事業の実施方法等について、共通の課題を持つ各課とともに精査・検討を行った。	○

重点	取組内容	平成28年度の実施目標	平成28年度の取組実績	達成状況
	各種証明書のコンビニ交付サービスの導入 【総合窓口課】	平成29年2月からサービスを開始する。	平成28年度の取組実績 地方公共団体情報システム機構へ申請が完了し、平成29年2月からコンビニ交付サービスの開始した。	○
	旅券に係る窓口業務の委託(※) 【総合窓口課】	7月から旅券に係る窓口業務の委託を実施する。	7月から旅券窓口業務の委託を実施した。[1,434]	○
	エンゼル祝品の拡充(※) 【総合窓口課】	平成29年4月からの実施に向けて、池田泉州銀行と制度内容の調整を行い、併せて池田市エンゼル祝品要綱を改正し制度の周知を行う。	制度内容の調整を行い、出生子に対する、金額の設定について要綱改正を行った。	○
☆	家庭ごみ収集業務の委託拡充(再掲) 【環境政策課】	職員数の推移を見ながら委託拡充について検討する。	市内11区域に分割している「可燃ごみ、空き缶・空きびん」の収集について、10月から新たに1区域を業者委託した。(2区域目)[7,738]	○
	都市公園及び都市公園運動施設への利用料金制度の導入の検討 【公園みどり課】	利用料金制度の導入可能性について検討する。	現在の業務の内容、実施状況、今後の事業の実施方法等について、共通の課題を持つ各課とともに精査・検討を行った。	○
	福祉業務の委託拡充 【福祉部各課】	福祉部における窓口業務について年度末をめぐりに福祉部内として委託の方向性を出す。	福祉部内において、委託が可能である業務の絞り込みと委託時期について、精査・検討を行った。	○
	保健福祉総合センターへの指定管理者制度の導入(※) 【高齢・福祉総務課】	条例・規則を改正及び選定委員会を開催し、指定管理先を決定する。	指定管理者選定委員会を開催し、指定管理先を池田市社会福祉協議会に決定した。	○
☆	市立保育所への民間活力の導入の検討 【子ども・若者政策課】	平成31年度の市立五月丘保育所の移転・民営化に向けて、保護者説明会、住民説明会を行う。運営者選考委員会を設置し、運営事業者の募集・選考を行う。	平成28年7月19日に保護者説明会、8月5日・19日に住民説明会を開催した。 平成29年2月6日から3月3日まで設置運営者の公募を行い、外部有識者等により構成される運営者選考委員会において選考を進めた。	○
	緑丘保育所の民営化(※) 【子ども・若者政策課】	—	平成27年4月から民営化し、民間保育所として運営されている。[32,284]	○
	やまばと学園の調理業務の委託 【幼児保育課】	—	平成27年4月から調理業務を委託した。[2,644]	○
☆	市営住宅管理業務への指定管理者制度の導入の検討 【まちづくり・交通課】	指定管理者制度の導入可能性について検討する。	現在の業務の内容、実施状況、今後の事業の実施方法等について、共通の課題を持つ各課とともに精査・検討を行った。	○

重点	取組内容	平成28年度の実施目標	平成28年度の取組実績	達成状況
	市立駐車場管理業務への指定管理者制度の導入の検討 【まちづくり・交通課】	指定管理者制度の導入可能性について検討する。	近隣市の市立駐車場の管理状況を調査し、検討した。	○
	公益財団法人自転車駐車場整備センターから譲渡を受ける駐輪場への指定管理者制度の導入の検討 【まちづくり・交通課】	公益財団法人自転車駐車場整備センターとの協議を実施。	関連事業の影響により、対象駐輪場の存続について再検討が必要となったため、公益財団法人自転車駐車場整備センターとの協議については実績なし。	
☆	上下水道窓口業務等の委託の検討 【上下水道部営業課】	7月に委託事業者を決定し、平成29年1月から3月まで委託事業者に対して業務の引継ぎを実施。	7月に委託事業者を決定し、平成29年1月から3月まで委託事業者に対して業務の引継ぎを実施した。	○
☆	浄水場の運転管理・中央監視業務の一部委託 【上下水道部浄水課】	—	平成27年7月1日より浄水場の夜間における運転管理・中央監視業務の委託を実施。〔16,636〕	○

④施設の統廃合について、利用状況や経費などの客観的な指標に基づいた検討を行う。

重点	取組内容	平成28年度の実施目標	平成28年度の取組実績	達成状況
☆	公共施設等総合管理計画の策定、同計画に基づく市有資産の保有量の見直し及び適切な保全・利活用の検討 【資産活用課】	平成27年度末に策定した「池田市公共施設等総合管理計画」の考え方や理念を、庁内外に浸透させるための諸活動を行い、また、効率的な保全等も検討を行う。	管理計画の考え方や理念について、庁内向けに官民連携の研修会を行うとともに、学識経験者等によるシンポジウムを開催した(約120人が参加)。また、市民向けアンケートを実施し、約1,500件の回答があった(紙ベース調査票3,300部、Web版調査フォーム5,500部配布)。	○
	共同利用施設の再編、活用等の検討 【資産活用課】	共同利用施設の今後について、地元と意見交換を進める。 石橋駅前拠点施設について、基本設計を進め、次年度以降の事業に繋げる。	再編対象とした7会館を中心に個別説明会を実施し、地元住民の意見を聴取しながら検討を進めた。また、石橋駅前会館については、石橋地域の拠点施設の整備として基本設計を委託した。	○
☆	小中学校施設の耐震化の実施及び学校施設の再編・整備の検討 【総務・学務課】	本市が保有する学校施設の耐震化率100%をめぐり、秦野小学校北校舎の改築工事及び石橋小学校西館の耐震補強工事を行う。また、池田小学校及び北豊島小学校の屋内運動場について、吊り天井撤去工事を行う。	耐震化が未だ完了していない学校施設のうち、当該年度中に吊り天井撤去を含む耐震補強工事を予定していたもの(池小屋内運動場、北小屋内運動場、石小西館)、また、改築工事を予定していたもの(秦小北校舎)について、3月末時点で予定通り工事が完了した。	○

⑤予算における企画立案(plan)→実施(do)→評価(check)→企画立案への反映(action)のサイクルを確立し、効率的な行政を行う。				達成 状況
重点	取組内容	平成28年度の実施目標	平成28年度の取組実績	
	新規・拡充事業評価及び投資的事業評価の実施 【政策広報課】	機構改革に伴い、実施方法等を変更し、業務の効率化を図る。	機構改革により財政部局が企画部局を所管する部に編入されたことに伴い、財政査定ヒアリングの時機を捉えて一度に、新規事業等事業評価のヒアリングを実施した。	○
	決算に係る事務事業評価の実施 【財政課】	みんなのでつくるまちの基本条例に基づき、平成27年度実施事業に対する事務事業評価を実施し、その結果を公表する。	一部の対象外事業を除く全470事業を対象に事務事業評価を実施した。	○
☆	決算に係る事務事業評価結果を使用した市長・副市長ヒアリングの実施 【財政課】	市長・副市長ヒアリングを実施し、結果を公表するとともに、平成29年度当初予算へ反映させる。	対象事業30事業を選定し、10月中旬から市長・副市長ヒアリングを実施し、結果を公表した。	○

⑥人件費の抑制を行い、歳出の削減に努める。				達成 状況
重点	取組内容	平成28年度の実施目標	平成28年度の取組実績	
	給料等の削減(※) 【人事課】	平成28年4月から平成29年3月までの間、職員給料等の削減を実施する。	特別職 市長20%、その他特別職10%本給削減 一般職 部長職相当5%、次長及び課長職相当3%、主幹級以下2%の本給削減 [179,926]	○

⑦公営企業改革				達成 状況
重点	取組内容	平成28年度の実施目標	平成28年度の取組実績	
☆	市立池田病院中期経営計画の実践 【市立池田病院経営企画室】	病棟・機能再編の実施及びそれに基づくプランの策定する。	平成27年度にとりまとめた将来ビジョンに基づき、新たな病棟機能の導入を試行した。 急性期機能の一層の強化を方針として掲げ、新たな診療報酬加算を申請した。 [24,945]	○
☆	水道料金及び下水道使用料の見直しの検討 【上下水道部経営企画課】	水道料金及び下水道使用料を見直すにあたり、適正なコストを把握するとともに、事業の効率化、経費の削減など経営健全化の検討を行う。	水道料金及び下水道使用料を見直すにあたり、内部組織で構成された上下水道事業経営健全化検討会議を開催し、事業の効率化、経費の削減の検討を行った。	○

重点	取組内容	平成28年度の実施目標	平成28年度の取組実績	達成状況
	上下水道部における入札・契約事務の市長部局への一元化(再掲) 【上下水道部総務課】	部内における人事配置の再検討、人件費の精査、契約事務の分析(継続)及び市長部局との調整を行う。	部内における人事配置の再検討、人件費の精査、契約事務の分析の引継ぎを実施した。	○
☆	上下水道窓口業務等の委託の検討(再掲) 【上下水道部営業課】	7月に委託事業者を決定し、平成29年1月から3月まで委託事業者に対して業務の引継ぎを実施。	7月に委託事業者を決定し、平成29年1月から3月まで委託事業者に対して業務の引継ぎを実施した。	○
☆	浄水場の運転管理・中央監視業務の一部委託(再掲) 【上下水道部浄水課】	—	平成27年7月1日から浄水場の夜間における運転管理・中央監視業務の委託を実施。[16,636]	○

(2) 歳入の確保

重点	取組内容	平成28年度の実施目標	平成28年度の取組実績	達成状況
① 高額滞納者への徴収強化をはじめとして、滞納対策の強化を図り、徴収額の増加と徴収率の向上を図る。				
☆	滞納管理システムの導入と活用 【納税課】	滞納管理システムを活用し、効率的な事務処理を行う。	滞納管理システムを活用することで、差押調書、照会文書等の作成時間の短縮、折衝記録のデータ管理による検索・入力時間の短縮、滞納者の抽出時間の短縮など、効率的な事務処理を行った。	○
	クレジットカード等の利用による新たな納付環境の整備の検討 【納税課】	府及び府内市町村実施の調査を活用し、府内における導入状況(導入自治体の増加)を把握するとともに、公金クレジット収納セミナーに参加する。	7月14日に開催された公金クレジット収納セミナーに参加するとともに、11月16日には業者から個別にクレジット収納についての説明を受けた。また、府内における導入状況を確認した。(平成28年12月時点4市のみ)	○
	弁護士(任期付短時間勤務職員)による滞納整理の推進 【債権回収センター】	任期2年目で短時間勤務であるが、研修にも積極的に参加し、困難案件を含め、滞納整理業務を進めていく。	主に、高額滞納案件(市外や長期にわたる滞納者)の滞納整理(執行停止を含む。)や回収に組み込んだ。(8件の差押え実施。)	○

②庁内の関係部署間で連携を図るほか、国や府の関係機関とも連携を図り、徴収にかかるとなるノウハウの向上に努める。			
重点	取組内容	平成28年度の実施目標	平成28年度の取組実績
☆	徴収ノウハウの向上のための税務署、府税事務所等との徴収業務の連携 【納税課】	高額事案及び長年に亘る事案につき、債権回収センターとの業務のすみ分けなどの協議を行い、取組方針を確定し、事案によっては税務署、府税事務所等に協力を要請する。	高額事案及び長年に亘る事案につき、債権回収センターとの業務のすみ分け、協議を実施。また、豊能地域域税務事務連携協議会総会において、府税事務所職員作成の延滞金計算マニュアルについて学んだ。

③使用料・手数料などを支払う行政サービスは、基本的にその便益が利用者本人に直接もたらされることから、理解してもらえらるようなPRに努めるとともに、応益負担の原則に基づいて適正な価格になるよう、不漸の見直しを行う。			
重点	取組内容	平成28年度の実施目標	平成28年度の取組実績
☆	桃園墓地の整地及び使用権者の募集 【総合窓口課】	墓地条例の一部改正(現状に見合った使用料の値上げ及び管理料の徴収等)を実施する。	使用料や維持管理料の金額、使用料の返還金の設定等の条例改正を行った。
☆	水道料金及び下水道使用料の見直しの検討(再掲) 【上下水道部経営企画課】	水道料金及び下水道使用料を見直すにあたり、適正なコストを把握するとともに、事業の効率化、経費の削減など経営健全化の検討を行う。	内部組織で構成された上下水道事業経営健全化検討会議を開催し、事業の効率化、経費の削減の検討を行った。

④ふるさと納税制度のPRに努めるとともに、新たな歳入の確保を図る。			
重点	取組内容	平成28年度の実施目標	平成28年度の取組実績
	新たな広告料収入の検討 【財政課】	他自治体における広告料収入について、適宜情報収集に努める。	他自治体における広告料収入に繋がる事例を適宜収集した。
	市有財産の活用と未利用土地等の売却 【資産活用課】	活用又は売却可能な物件が出れば適時実施していく。	1件の未利用土地を売却した。[1,142]
	法定外公共物(里道・水路等)の私下申請に基づく売却 【資産活用課】	売却可能な物件が出れば適時実施していく。	2件の廃道敷、廃水路敷等を売却した。[17,515]
	広告付き案内地図の設置(※) 【総務課】	公募により、広告付き案内地図を設置する。	公募により設置事業者を決定し、12月1日から運用を開始した。[179]

重点	取組内容	平成28年度の実施目標	平成28年度の取組実績	達成状況
	ふるさと納税制度の活用によるみんなのできるまちの募金の募集 【地域活性化課】	寄付金収入の増額に繋げるため、ポータルサイト等での情報発信や謝礼品の充実に取り組み、一定の効果をあげることができた。[123,586]	平成28年度から謝礼品の発送時期・回数について見直しを行い、謝礼品を54品目追加。 ウオノンバットへの寄付など、寄付の使途を前面に出した取り組みについて、一定の効果をあげることができた。[123,586]	○
	市有施設に設置している自動販売機の設置事業者の公募 【総務課】	公募により、庁舎地下に自動販売機を設置する。	公募により設置事業者を決定し、10月1日から運用を開始した。[530]	○

(3) 活力ある組織づくりと適正な人事管理

① 市民視点での行政サービスが可能な組織編制と行政需要に即応した組織づくり(職員の数と配置の適正化)を行う。				
重点	取組内容	平成28年度の実施目標	平成28年度の取組実績	達成状況
	職員数の適正化 【人事課】	一般会計の職員数600名程度を維持する。	退職者数を考慮した職員採用により、平成28年度中の一般会計職員数は600名以内を維持した。	○
	適材適所の人員配置 【人事課】	自己申告制度やジョブローテーション制度、人事評価制度等を活用して、平成29年度当初異動において適材適所の人事配置を行う。	自己申告制度やジョブローテーション制度、人事評価制度等を活用して、平成29年度当初異動において適材適所の人事配置を行った。	○
	市民ニーズや行政課題に応じた組織編制の実施 【政策広報課】	現行体制における各部署の課題の抽出とその解決のために有効な組織編制を適宜検討する。	平成28年4月1日付けの組織改正について、広報誌、ホームページ等で対外的な周知を行った。 また、平成28年度中に市の当時の課題に鑑みた組織改正の検討を行い、平成29年4月1日付けの実施に向け、内部調整、規則改正等を行った。	○

② 研修制度の充実を図り、本市を担うにふさわしい人材の育成を行う。				
重点	取組内容	平成28年度の実施目標	平成28年度の取組実績	達成状況
☆	自ら考え、行動できる自律型職員の育成 【人事課】	人事評価制度と連携し、各職員が受講計画を自身の1次評価者とともに作成できるための支援を行うとともに、外部研修の受講を促す。	幅広い分野を取り上げた、いけだウオノンバット塾を計16回開催した。 また、各研修機関(JAMP,JIAM,マツゼOSAKA他)に延べ57名派遣した。	○

③人事評価システムについては、制度の質を高めるとともに職員研修や給与制度との連携を図る。			達成状況
重点	取組内容	平成28年度の実施目標	平成28年度の取組実績
☆	人事評価制度の充実とトータル人事制度の構築 【人事課】	新制度での人事評価を実施し、評価結果を異動、昇任・昇格、給与等に活用・反映するとともに、人材育成基本方針に照らしながら、評価シート等の見直しを図っていく。また、新制度の初回結果を基にした、業績評価における目標設定の方法、評価の仕方を中心として、評価者・被評価者研修を行う。	新制度での人事評価を実施。説明会の開催や個別の相談に対応することで制度の趣旨や必要性を周知。また、庁内研究員による人事評価制度研究会を開催し、平成29年度実施に向けた改善案を策定した。

④ローテーション人事や昇格のスピード化など、人事制度の拡充に取り組み、少数精鋭による組織運営を図る。			達成状況
重点	取組内容	平成28年度の実施目標	平成28年度の取組実績
	ジョブローテーションの徹底 【人事課】	採用後10年以内に3部署以上、採用後10年以上以降20年以内に2部署以上の異動を経験させるジョブローテーションにより、職員の職務能力の開発及び適材適所の人員配置を行う。	現状分析をすすめ、平成29年度当初異動においてジョブローテーションを実施した。
	非正規職員の処遇等の適正化の検討 【人事課】	非正規職員の休暇制度を中心とした処遇改善を図る。	非常勤嘱託員における育児休業・部分休業制度を導入した。
	技能職員の給与制度の適正化の検討 【人事課】	国家公務員の行政職給料表(二)に対応した池田市版の技能職給料表案を作成し、職員団体と協議する。	6月2日に協議申入れを行い、2回の事務折衝を実施した。
	任期付職員の活用及びその適正化の検討 【人事課】	専門的な業務に特化した任期付短時間勤務職員を活用し、行政サービスの拡充を図る。	各部署に対し調査を実施し、提案のあった事業のうち新規1職種を含む7職種について採用試験を実施した。

3 広域行政の推進

(1) 他市町との連携の強化

重点	取組内容	平成28年度の実施目標	平成28年度の取組実績	達成状況
①大阪府市長会、北摂市長会や豊能地区市長・町長連絡会議などを通じて、共通課題の調査・検討を進める。	北摂市長会における共通課題の調査・検討 【政策広報課】	北摂7市で連携し、大阪府施策に対する要望や運営に関わる項目について議論していく。また、7市3町における公立図書館の広域利用についての検討を進める。	平成28年度の取組実績 事務担当者会議を4回行い、総会を7月20日に開催した。また、公立図書館の広域利用について、平成29年7月の開始に向けた検討を行った。 平成28年度大阪府施策に対する要望を取りまとめ、11月1日の知事懇談会で手交した。	○
	豊能地区市長・町長連絡会議における共通課題の調査・検討 【政策広報課】	豊能地区市長・町長連絡会議における各市町の共通課題について、調査・検討を進める。	事務担当者会議を5回行い、総会を8月22日に書面議決で行った。 また、広域連携できる共通の課題について検討を行った。	○

②文化施設、スポーツ施設などの共同利用システムを構築し、広域的な市民サービスを提供する。

重点	取組内容	平成28年度の実施目標	平成28年度の取組実績	達成状況
3市2町(豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町)による図書館の広域利用の実施 【図書館】	①3市2町の広域利用について、利用者へのPRに努める。 ②北摂地区7市3町への広域利用拡大について、平成29年度実施に向けて協議を継続する。	①3市2町の広域利用について、利用者へのPRに努める。 ②北摂地区7市3町への広域利用拡大について、平成29年度実施に向けて協議を継続する。	図書館事業連絡会議を開催し、北摂地区7市3町による公立図書館広域利用の平成29年7月開始に向けて、協定の締結や広報、その他のスケジュールを調整した。	○
川西市との図書館の相互利用の実施(※) 【図書館】	利用者へのPRに努める。また、3か月ごとの利用統計を相互に提出し、利用状況を把握する。	利用者へのPRに努める。また、3か月ごとの利用統計を相互に提出し、利用状況を把握する。	平成28年度4月より本格実施を開始し、利用案内のチラシを配布するなど、PRに努めた。また、3か月ごとの利用統計を相互に提出し、利用状況を把握した。	○

③府からの移譲事務や既実施事務について、広域処理により効率化を図れるものについては、広域処理を行う。

重点	取組内容	平成28年度の実施目標	平成28年度の取組実績	達成状況
2市2町(池田市、箕面市、豊能町、能勢町)における広域連携による効率的な事務処理 【政策広報課】	共同処理センターについてヒアリング等を行い課題を洗い出すことにより、円滑な事務処理が行えるようにするとともに、広域連携研究会を開催し情報共有を図る。また、新たな連携事務についても検討を進める。	共同処理センターについてヒアリング等を行い課題を洗い出すことにより、円滑な事務処理が行えるようにするとともに、広域連携研究会を開催し情報共有を図る。また、新たな連携事務についても検討を進める。	平成28年度の取組実績 10月に共同処理に関するアンケート調査を実施。12月に広域連携研究会を開催し、アンケート結果の共有や広域福祉課の体制についての検討を行った。	○

重点	取組内容	平成28年度の実施目標	平成28年度の取組実績	達成状況
	3市2町(豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町)で構成する豊能地区広域観光推進協議会による事業の実施 【空港・観光課】	豊能地区広域観光推進協議会として近隣市と連携し、観光PR事業を実施する。	阪急電鉄との共催事業であるガイドツアー「観光あるき」や豊能地区広域観光推進協議会で外国語版マップレットを作成。	○
☆	豊中市との消防指令業務の共同運用の実施及び他市町との更なる連携の検討 【消防本部総務課】	豊中市との消防指令業務共同運用の継続及び更なる連携を検討する。	平成27年4月から豊中市との消防指令業務の共同運用を開始した。9月と2月の年2回消防指令業務共同運用連絡調整会議を実施し、現状の報告と課題等に対する検討を行った。〔9,734〕	○

(2) 国や府との協力関係の強化と役割分担

① 各行政分野における国・府・市の役割分担を再検討し、ふさわしい役割を分担する。				
重点	取組内容	平成28年度の実施目標	平成28年度の取組実績	達成状況
	「大阪発“地方分権改革”ビジョン」などの動向を注視し、府からの分権、府への集権の検討 【政策広報課】	大阪府からの事務移譲を検討していくとともに、各事務の検証等を行い、今後も事務移譲を進めていく。	平成28年4月から新たに「認定こども園(幼保連携型・幼稚園型・保育所型・地方裁量型)」の認可・認定等の事務移譲を受けた。	○

4 情報通信技術の活用

(1) 情報システムの機能強化

①電子申請、電子入札など、ネットワークを介した行政サービスの充実に努める。			
重点	取組内容	平成28年度の実施目標	平成28年度の取組実績
	スポーツ施設予約案内システムの運用 【総務課】	システムの安定稼働に留意しつつ、更新にむけた情報収集を行う。	安定した稼働および効率的な運用を行うよう努め、加えてシステム更新時にコスト削減を行った。〔19〕
	ホームページからの電子申請サービスの充実 【総務課】	周辺自治体等の電子申請導入状況を注視するとともに、本市の現行の手続きの状況に鑑み、各種手続きの電子化の可否を検討する。	各種手続きについて電子化及び、すでに電子化されている手続きの利便性向上について検討した。

②統合型GIS(注)の多機能化に努める。

重点	取組内容	平成28年度の実施目標	平成28年度の取組実績
	統合型GISを活用した市政情報発信の検討 【総務課】	各地図データについて共同利用すべき地図データの洗い出しを行い、システムへの新規搭載や更新を検討する。加えてシステム利用者層の拡大を狙うとともにその安定稼働に努める。	全庁的なアンケートを実施し、現状及び各担当課の意向の把握に努めた。

注 統合型GIS：地理情報の高度利用を図るため、デジタル化されたさまざまな地理データと統計・台帳データ、画像データを電子的に統合したシステム。

③窓口業務にかかるサポート機能について、システム面を充実させるとともに、内部情報の共有化により、市民サービスの高度化を図る。

重点	取組内容	平成28年度の実施目標	平成28年度の取組実績
☆	社会保障・税番号制度の導入(平成28年1月～)に向けたシステムや条例等の整備 【政策広報課】	平成29年7月の情報連携開始に向け、関係システム等の整備を行う。	IT推進本部番号制度推進部会を5月13日と10月31日の2回実施し、独自利用の今後の予定、システムに関するスケジュール、マイナンバー等について関係課で情報共有を行った。また、子育てフロンストップサービスの導入に向けて、関係課への情報提供や準備を行った。さらに、法改正や独自利用事務の追加に伴う条例の一部改正を行った。
☆	母子健康管理システムの導入による事務処理の効率化及びサービスの向上 【健康増進課】	平成26年10月に導入した母子健康管理システムに、母子保健事業の実施結果をデータ入力する。	毎月の母子保健事業(4か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳6か月児健康診査等)の実施結果(身長、体重等)の入力を行い、データの蓄積をしている。

④住民基本台帳などにかかるとなる基幹系システムの双方について、均衡の取れたアウトソーシングに基づき効率的な運用を行う。			
重点	取組内容	平成28年度の実施目標	平成28年度の取組実績
	各システムの効率的な運用と次期住民情報システムの検討、選定、構築 【総務課】	既にアウトソーシング済みの基幹系システムと同様に、庁内系システムについてもサーバー等を庁外に設置しての運用の可否を検討するなど、引き続き、各業務のシステム化、アウトソーシングについて検討し、事務の効率化を図っていく。また、基幹系システムにおいては、社会保障・税番号制度の実施に伴って発生するシステム改修等においても、早めの事業計画の策定と複数の事業者との意思疎通を充分に行い、コスト削減と安定稼動に努める。	社会保障・税番号制度の開始に対応するため、総務省系、厚労省系、ならびにその他ネットワーク環境など各種業務においてシステムの改修を実施する際、コスト削減を行うとともに安定稼動に継続的に努めた。 ○

(2) 行政情報の活用的高度化

①市ホームページ等その他の情報発信ツールを有効に活用する。			
重点	取組内容	平成28年度の実施目標	平成28年度の取組実績
☆	観光・イベントフェイスブックページによる情報発信(再掲) 【空港・観光課、政策広報課】	空港・観光課 平成27年度を上回るペースでイベント情報のお知らせや観光ツアーなどの募集記事を掲載する。また、イベントの後、その様子を写真付きで掲載する。 政策広報課 市内の観光や各種イベント情報などの本市の魅力を発進するため、さらに多くの情報を提供していく。	73件の情報を掲載した。 ○

重点	取組内容	平成28年度の実施目標	平成28年度の取組実績	達成状況
☆	「大阪池田チキチキ探検隊」のホームページにおいて、チキランメンを活用した創作料理の参加店を集約した情報の発信(再掲) 【地域活性化課】	大阪池田チキチキ探検隊ホームページの更新。店舗数は50店舗以上を維持し、市内外のイベントへの参加など、更なる活動内容の充実を図る。 また、市発行の広報に留まらない、幅広いメディアでの広報活動を実施する。	第3弾となる大阪池田チキチキ探検隊食べあるきMAPvol.3を予定通り11月に発行。 大阪成蹊大学の学生による新規店舗取材や、日清食品とのタイアップによるイベント、旅行雑誌、公共交通機関関連広告、ラジオ等への多角的なメディア出演によりチキチキ探検隊の知名度、ブランド力の向上が図れた。 なお、11月のイベントは参加者13,000人と盛況であった。平成29年2・3月に実施したスタンプリナーでは、効果的な手法を確立することができた。	○
	子育て応援ウェブサイト「kodomotoiikedai」による情報発信(※) 【子ども・若者政策課】	恒常的にウェブサイト及びSNSで情報発信を行うほか、特集記事を年4回掲載する。	委託事業により実施しており、恒常的な情報発信については、SNSも活用しイベントの案内の紹介などを週1回のペースで行った。また、事業者が取材を行い、特集記事を年4回掲載した。	○
	子育て支援ウェブサイト「す・KIDSいikedai」による情報発信(再掲) 【子育て支援課】	登録者数:200人、アクセス件数:5,000件を目標し、サイトの周知に努める。今後も子育て支援情報を発信し子育ての不安を軽減し、出合いの場への参加を促進する。	子育て支援サークルが開催するイベントの情報を発信するとともに、子育て支援パンフレット等にQRコードを掲載することでサイトの周知に努めた。 登録者数:188人(アクセス件数はシステムの不具合により集計不可)	
☆	「ふくまる教志塾」の塾生確保に向けたPRに係る新たな情報発信ツールの活用(再掲) 【教育政策課】	「ふくまる教志塾」塾生確保に向け、積極的にSNSを活用する。池田市のホームページ、フェイスブックを引き続き利用する。(学生等の協力を得て、シェア機能を有効に利用する。)	池田市のフェイスブック「池田市役所観光・イベント」に「ふくまる教志塾」開塾の様子を投稿した。池田市のホームページにて、「ふくまる教志塾」の様子を11回投稿した。	○
	ホームページにおける市政やまちの話題の情報提供(再掲) 【各部署】	ホームページにおける各ページの作成過程において、ウェブアクセシビリティの改正JIS規格に準拠するよう努めるとともに、種々のバリエーションの回転バナーの利用や特記事項等各種コンテンツの充実を図ること、より誰もが見やすいわかりやすいホームページとなるよう創意工夫する。また、各種情報の積極的な発信を行う。	いけだもようや広報いけだ、また総合教育会議や権限移譲などのページを随時改訂・更新し、きめ細やかな情報発信を行った。 ホームページ作成システムの運用において、各ページ更新時にアクセシビリティに関するチェックを行い、誰もが見やすいホームページの維持・管理に努めた。	○

(3) 情報セキュリティ対策の高度化

①本市が保有するすべての情報システムにかかわる運用基準を整備する。

重点	取組内容	平成28年度の実施目標	平成28年度の取組実績	達成状況
	情報システム運用基準の整備 【総務課】	社会保障・税番号制度の開始や他官公庁におけるセキュリティインシデント等の社会情勢に鑑み、池田市セキュリティポリシーの周知を行い運用体制の整備を行う。	情報セキュリティポリシーの周知徹底を行い、セキュリティに対する意識啓発に努めた。 また、イントラネットシステムの強靱性向上のために、インターネットとLGWANの分離を行った。	○

②情報セキュリティ監査やセキュリティ研修を持続的に実施する。

重点	取組内容	平成28年度の実施目標	平成28年度の取組実績	達成状況
	住民基本台帳ネットワークや公的個人認証に係る内部監査の実施 【総務課】	監査・自己点検を実施するとともに、研修をはじめとした啓発活動を行うことで、職員のセキュリティに対する意識の向上を狙い、本市のネットワークセキュリティをより強固なものにする。	8月に内部監査を実施した。また、4月に新規採用職員27名向けのセキュリティ研修を実施した。	○

4 池田市行財政改革推進委員会による審議結果：「意見書」の作成と提出

本市の行財政改革について調査審議するための附属機関である池田市行財政改革推進委員会（学識経験者や公募市民等で構成）に対し、平成28年度 of 取組状況に関する意見依頼を行った。

〔意見依頼書〕

池田市行財政改革推進委員会 会長 佐々木 弘 様	池財政発第34号 平成29年9月1日
池田市長 倉田 薫	
平成28年度における池田市行財政改革推進プランⅡの取組状況に関する意見依頼書	
本市の行財政改革の推進に当たり、平成28年度における池田市行財政改革推進プランⅡの取組状況に関する ことについて貴委員会の意見を求めます。	

これに対し、池田市行財政改革推進委員会が平成29年9月1日及び同年9月26日の計2回の審議を経て作成・提出された「意見書」は次のとおりである。

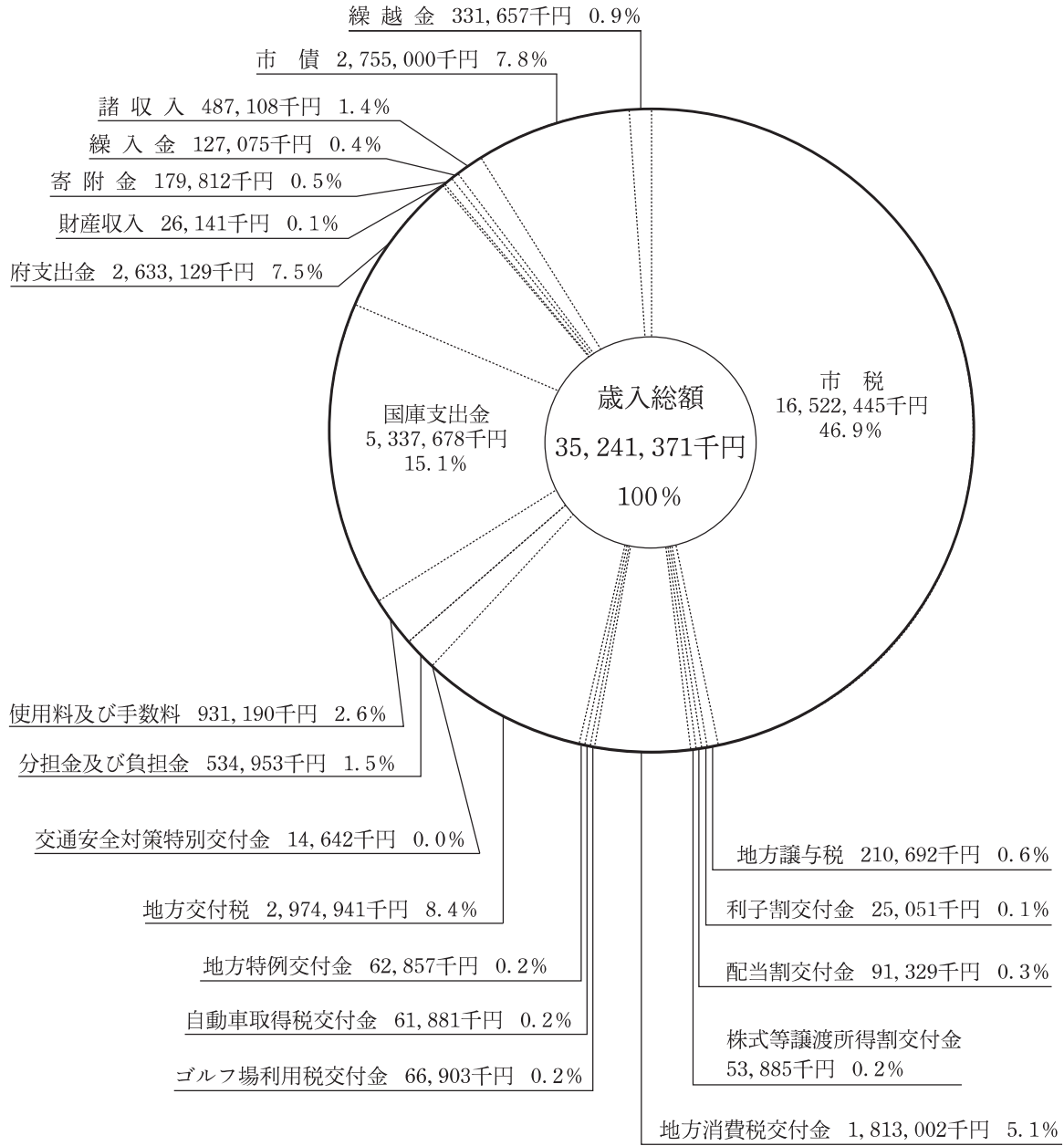
〔意見書〕

池田市長 倉田 薫 様	平成29年9月26日
池田市行財政改革推進委員会 会長 佐々木 弘	
平成28年度における池田市行財政改革推進プランⅡの取組状況に関する意見書	
平成29年9月1日付け池財政発第34号により本委員会に意見を求められた「平成28年度における池田市行財政改革推進プランⅡの取組状況に関すること」その他について、下記のとおり意見を提出いたします。	
記	
1 平成28年度及び池田市行財政改革推進プランⅡ（以下「プランⅡ」という。）期間における取組状況等に関する意見	
平成28年度において、プランⅡに掲げた改革の目標、及び平成34年度までの「中期目標」について、達成または、順調に推移していることは評価できる。	
また、各取組の目標や実績等の記載についても、本委員会の意見が概ね反映され、分かりやすく表記されている。	
ただし、貨幣表示に基づいた効果額の計測される取組は年々少なくなっており、プランⅡ期間の平成30年度までは現行方式で行財政改革を推進していくとしても、その実績や効果が、これまでのように推移していくことは期待しがたいと思われる。	
2 今後の行財政改革の方向性に関する意見	
行財政改革において、財政健全化に主軸を置くアプローチには限界があるのではないかと。それを脱却するには、例えば貨幣表示のみに基づかない、新しい効果の計測方法の工夫や努力が、今後さらに求められるのではないかとと思われる。	
行財政改革は永遠の課題であるが、限られた財源の効率的な運用のみならず、多様化する市民のニーズそのものを包括的に把握し、それにいかに柔軟かつ的確に対応しうるか、市民サービスの質的・量的な見直しや向上策等を今後の主要な柱とすることなど、新しい行財政改革のアプローチの検討が必要であると考える。	

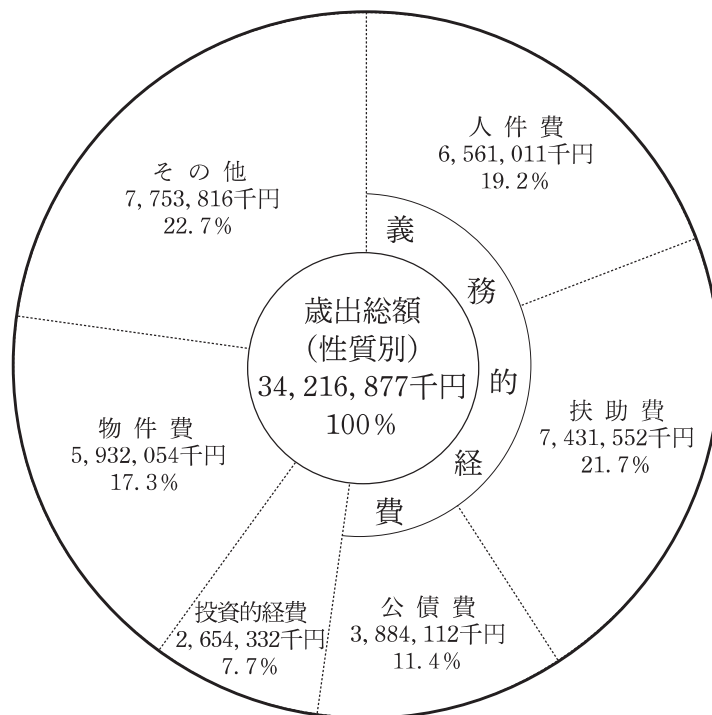
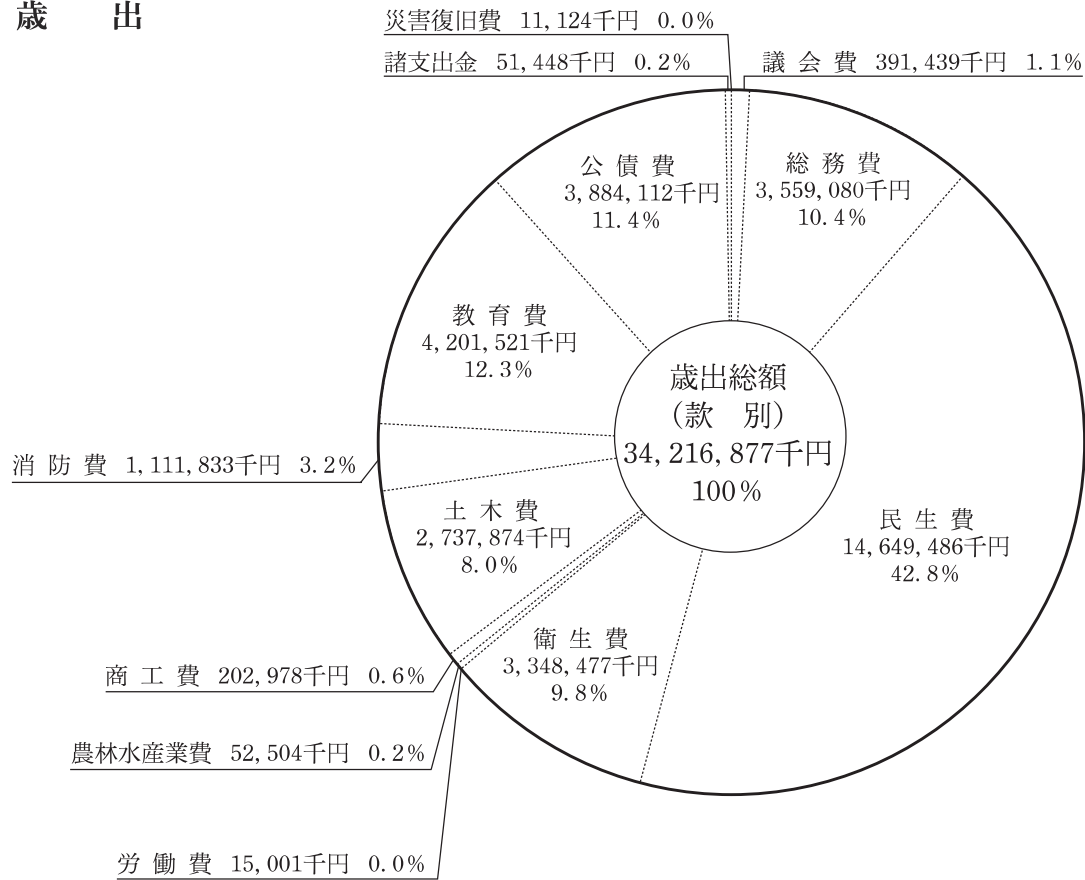
参考資料

平成28年度一般会計決算構成比グラフ

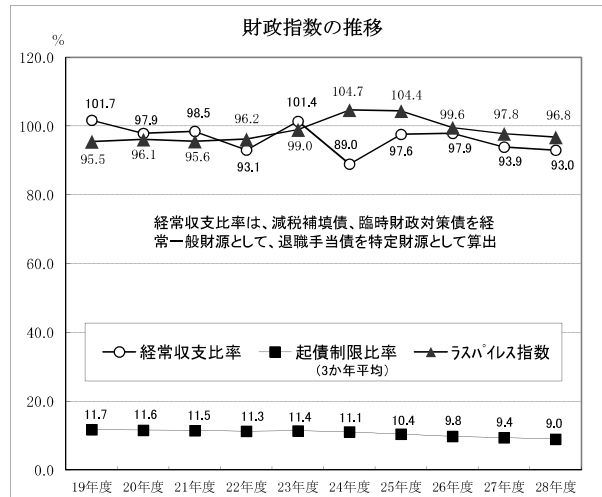
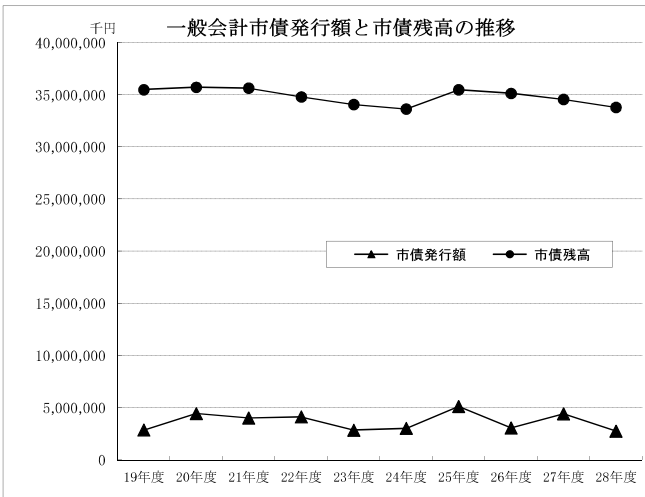
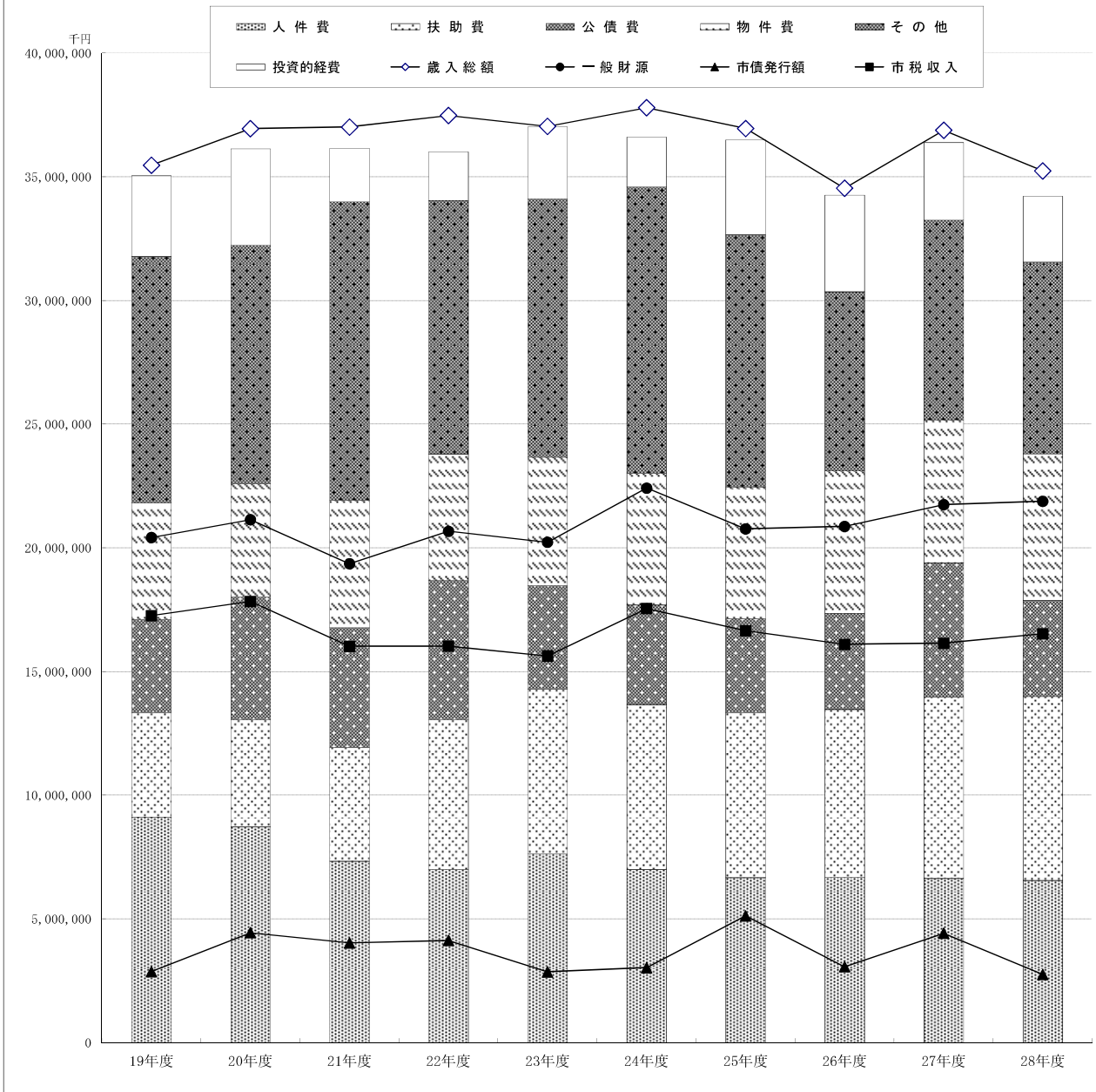
歳入



歳 出



一般会計性質別決算推移グラフ



※平成28年度の数値は速報値

平成29年10月

池田市行財政改革推進プランⅡ

平成28年度最終報告

発行 池田市

編集 池田市総合政策部財政課

〒563-8666

大阪府池田市城南1丁目1番1号

T E L : 072-754-6103 (直通)

H P : <http://www.city.ikeda.osaka.jp/>

E-mail : zaisei@city.ikeda.osaka.jp